

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 石原 秀樹

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 石原 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	69,913	70,873	94,824
経常損失()	(百万円)	1,124	1,233	1,293
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	747	1,295	5,206
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	198	1,720	4,959
純資産額	(百万円)	54,037	46,937	49,276
総資産額	(百万円)	132,369	122,187	126,064
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	55.96	96.99	389.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	40.8	38.4	39.1

回次		第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	50.35	60.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第102期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

第2四半期連結会計期間において、中越エコプロダクツ株式会社を新規設立しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社であった上海東王子包装有限公司は、同じく当社の持分法適用関連会社である王子包装(上海)有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社14社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

（総資産）

現金及び預金が1,738百万円、有形固定資産が2,035百万円減少したことなどにより、総資産は前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、122,187百万円となりました。

（負債）

金融機関からの借入金が909百万円、支払手形及び買掛金が736百万円減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、75,250百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、46,937百万円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失1,295百万円、剰余金の配当667百万円による減少などにより1,962百万円減少したことによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末とくらべて0.7ポイント減少し、38.4%となりました。

b. 経営成績

紙パルプ業界を取り巻く環境は、電子媒体へのシフトや少子・高齢化による構造的問題のため今後も一層厳しい情勢が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、発電事業の安定操業や高級白板紙の事業基盤の強化、セルロース・ナノファイバーの開発促進など、「ネクストステージ50」で培った経営資源を最大限活かして収益確保に邁進するとともに、将来の需給環境をはじめ、いかなる事業環境の変化の下にあっても、常に成長を志向できる企業体質の基盤を築くため、中期3ヶ年計画『フォワード304』を策定し取組みを開始しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、パルプの販売に積極的に取り組んだことに加え、包装用紙・壁紙原紙等の価格復元に取り組み、前第3四半期連結累計期間と比較し増収となりました。しかしながら、木材チップや薬品を始めとする原燃料価格の高止まりや、当社工場の定期点検停止時の設備更新工事が前年と比較し長期間となったこともあり前第3四半期連結累計期間と比較し減益となりました。

また、『フォワード304』の取組みの一環である「グループ事業領域の再構築」として、パルプ事業の拡大のため、N-U K P（針葉樹未晒パルプ）を新たにパルプの販売ラインアップに追加いたしました。更に「合併事業への参画」への取組みにつきまして、株式会社環境経営総合研究所との合併会社である「中越エコプロダクツ株式会社」を昨年7月に設立し、連結子会社としております。食品トレイ事業への参入に向け、早期の事業活動開始を目指します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	70,873百万円	(前年同四半期比 1.4%増)
連結営業損失	1,563百万円	(前年同四半期は1,068百万円の連結営業損失)
連結経常損失	1,233百万円	(前年同四半期は1,124百万円の連結経常損失)
親会社株主に帰属する四半期純損失	1,295百万円	(前年同四半期は747百万円の 親会社株主に帰属する四半期純損失)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており数量・金額ともに前年を下回りました。

印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、紙媒体から電子媒体へのシフト等により国内需要の頭打ちの受け皿として、東南アジアを中心とした輸出にシフトしましたが、紙からパルプへの転換を進めたことで生産数量が減少し、数量・金額ともに前年を下回りました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、紙からパルプへの転換を進めたこともあり数量は前年を下回りましたが、輸出数量を縮小し、国内販売は前年並みの数量を確保しました。金額につきましては期後半からの価格復元が寄与し前年を上回りました。

特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、需要が堅調な壁紙等で拡販に取組んだ結果、数量・金額ともに前年を上回りました。

パルプ

パルプの販売につきましては、パルプ市況の回復に伴い、紙からパルプへの転換を進めた結果、数量・金額ともに前年を大幅に上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	62,363百万円	(前年同四半期比 1.0%増)
連結営業損失	2,564百万円	(前年同四半期は2,490百万円の連結営業損失)

発電事業

発電事業につきましては、前年は生産本部二塚製造部において、送受電設備の故障により発電事業を停止してありましたが、当第3四半期累計期間においては安定操業に努めたことにより増収となりました。一方、木質バイオマス燃料発電設備の定期検査の費用が高んだことにより減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	5,058百万円	(前年同四半期比 13.5%増)
連結営業利益	909百万円	(前年同四半期比 10.4%減)

その他

当社工場の定期点検停止時の設備更新工事が前年と比較し長期間となったことによる生産減、および7月に発生した西日本豪雨の影響で物流網が混乱したこと等により、紙断裁選別包装・運送事業等の紙・パルプ製造事業を補助する「その他事業」につきまして減収・減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	14,341百万円	(前年同四半期比 6.5%減)
連結営業利益	8百万円	(前年同四半期比 97.5%減)

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は316百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,354,688	13,354,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,354,688	13,354,688		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		13,354,688		18,864		15,971

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,312,600	133,126	
単元未満株式	普通株式 39,388		
発行済株式総数	13,354,688		
総株主の議決権		133,126	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	2,700		2,700	0.02
計		2,700		2,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,757	3,019
受取手形及び売掛金	1 23,474	1 23,578
商品及び製品	7,934	7,638
仕掛品	549	657
原材料及び貯蔵品	5,043	6,018
その他	3,360	2,817
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	45,113	43,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,590	49,994
減価償却累計額	31,380	32,252
建物及び構築物(純額)	18,209	17,742
機械装置及び運搬具	238,501	239,101
減価償却累計額	203,473	205,932
機械装置及び運搬具(純額)	35,028	33,169
その他	11,017	11,369
減価償却累計額	2,852	2,912
その他(純額)	8,165	8,456
有形固定資産合計	61,403	59,368
無形固定資産		
その他	281	233
無形固定資産合計	281	233
投資その他の資産		
投資有価証券	8,992	8,586
その他	10,382	10,385
貸倒引当金	109	109
投資その他の資産合計	19,265	18,862
固定資産合計	80,950	78,464
資産合計	126,064	122,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,122	1 15,386
短期借入金	28,553	26,409
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	149	115
賞与引当金	461	144
その他	1 4,890	1 5,272
流動負債合計	52,176	49,328
固定負債		
長期借入金	19,294	20,529
関係会社事業損失引当金	63	55
退職給付に係る負債	5,075	5,184
その他	177	152
固定負債合計	24,611	25,922
負債合計	76,788	75,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	13,009	11,047
自己株式	5	6
株主資本合計	48,122	46,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,440	1,012
為替換算調整勘定	88	76
退職給付に係る調整累計額	375	360
その他の包括利益累計額合計	1,154	729
非支配株主持分	-	48
純資産合計	49,276	46,937
負債純資産合計	126,064	122,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	69,913	70,873
売上原価	58,585	60,622
売上総利益	11,327	10,251
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,784	4,039
運搬費	4,200	4,238
保管費	982	1,110
その他	2,428	2,425
販売費及び一般管理費合計	12,396	11,814
営業損失()	1,068	1,563
営業外収益		
受取利息	72	78
受取配当金	136	155
為替差益	18	111
持分法による投資利益	-	136
その他	94	90
営業外収益合計	321	572
営業外費用		
支払利息	176	171
持分法による投資損失	121	-
その他	79	71
営業外費用合計	377	242
経常損失()	1,124	1,233
特別利益		
固定資産売却益	7	3
関係会社清算益	95	-
固定資産撤去費用引当金戻入額	173	-
特別利益合計	276	3
特別損失		
固定資産除却損	143	260
特別退職金	12	36
特別損失合計	156	297
税金等調整前四半期純損失()	1,004	1,527
法人税、住民税及び事業税	89	47
法人税等調整額	346	279
法人税等合計	257	231
四半期純損失()	747	1,295
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	747	1,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	747	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	317
退職給付に係る調整額	20	23
持分法適用会社に対する持分相当額	146	130
その他の包括利益合計	548	425
四半期包括利益	198	1,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198	1,720
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社環境経営総合研究所との合併会社として本年7月に設立した「中越エコプロダクツ株式会社」を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

第2四半期連結累計期間まで当社の持分法適用関連会社であった上海東王子包装有限公司は、同じく持分法適用関連会社である王子包装(上海)有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

たな卸資産のうち、商品及び製品に係る評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、原価システムの更新を契機として、当社が年2回行う主力工場の長期点検停止の影響を平準化し、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

過去の連結会計年度については総平均法の計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、平成30年4月1日から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	119	88
支払手形	299	305
設備関係支払手形	16	88

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
従業員(住宅融資)	42	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	6,650	5,990

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	333	2.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	333	25.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,931	4,458	63,389	6,523	69,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,802		2,802	8,813	11,615
計	61,734	4,458	66,192	15,336	81,529
セグメント利益又は損失()	2,490	1,015	1,475	336	1,138

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,475
「その他」の区分の利益	336
セグメント間取引消去	65
棚卸資産の調整額	5
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,068

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,949	5,058	65,007	5,866	70,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414		2,414	8,475	10,889
計	62,363	5,058	67,422	14,341	81,763
セグメント利益又は損失()	2,564	909	1,655	8	1,647

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,655
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	62
固定資産の調整額	13
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,563

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	55円96銭	96円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	747	1,295
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	747	1,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,352	13,352

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第103期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月13日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	333百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神山 俊一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。